

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

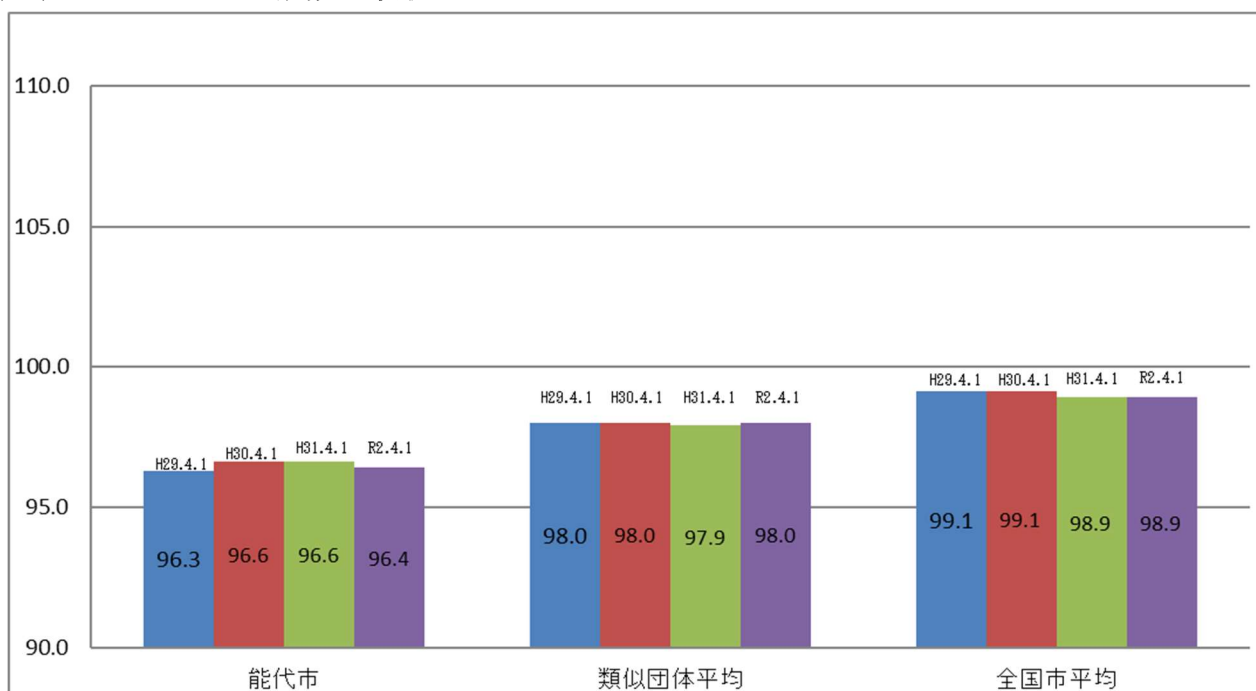
区 分	住民基本 台帳人口 (R2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 30年度の 人件費率
R1年度	人 52,283	千円 27,096,648	千円 662,685	千円 3,317,433	% 12.2	% 12.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平 均1人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R1年度	人 392	千円 1,462,846	千円 287,177	千円 566,511	千円 2,316,534	千円 5,910	千円 6,000

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成28年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表については、秋田県人事委員会の見直し内容を踏まえ、平均0.85%引き下げ。

 激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国と同様に見直しを実施。
 (実施時期) 平成28年4月1日
 (参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
能代市の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

(内容) 管理職員特別勤務手当および単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.0歳	310,000円	366,421円	337,517円
秋田県	43.1歳	328,100円	391,492円	359,392円
国	43.2歳	327,564円	408,868円	—
類似団体	42.3歳	316,603円	377,272円	346,633円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
能代市	55.0歳	21人	325,600円	352,567円	342,357円	—	—	—	—
うち用務員	56.3歳	8人	298,500円	332,189円	319,951円	用務員	55.9歳	207,900円	1.60
うち運転手	55.6歳	3人	347,600円	403,834円	377,717円	自動車運転手	52.8歳	203,600円	1.98
うちその他	53.9歳	10人	340,800円	353,640円	349,770円	—	—	—	—
秋田県	53.0歳	243人	326,800円	363,220円	343,922円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	328,862円	—	—	—	—	—
類似団体	51.9歳	22人	312,578円	339,824円	328,606円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
能代市	—	—	—
うち用務員	5,404,268円	2,862,400円	1.89
うち運転手	6,428,208円	2,664,600円	2.41

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ（平成29年度～31年の3ヶ年平均）を使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	181,928円	181,928円	182,200円
	高校卒	149,610円	149,610円	150,600円
技能職	高校卒	149,610円	146,992円	—
	中学卒	136,215円	—	—
労務職	中学卒	131,783円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,015円	346,017円	379,664円	396,377円
	高校卒	207,702円	297,526円	349,923円	377,993円
技能労務職	高校卒	—	—	319,759円	354,187円
	中学卒	—	—	—	—

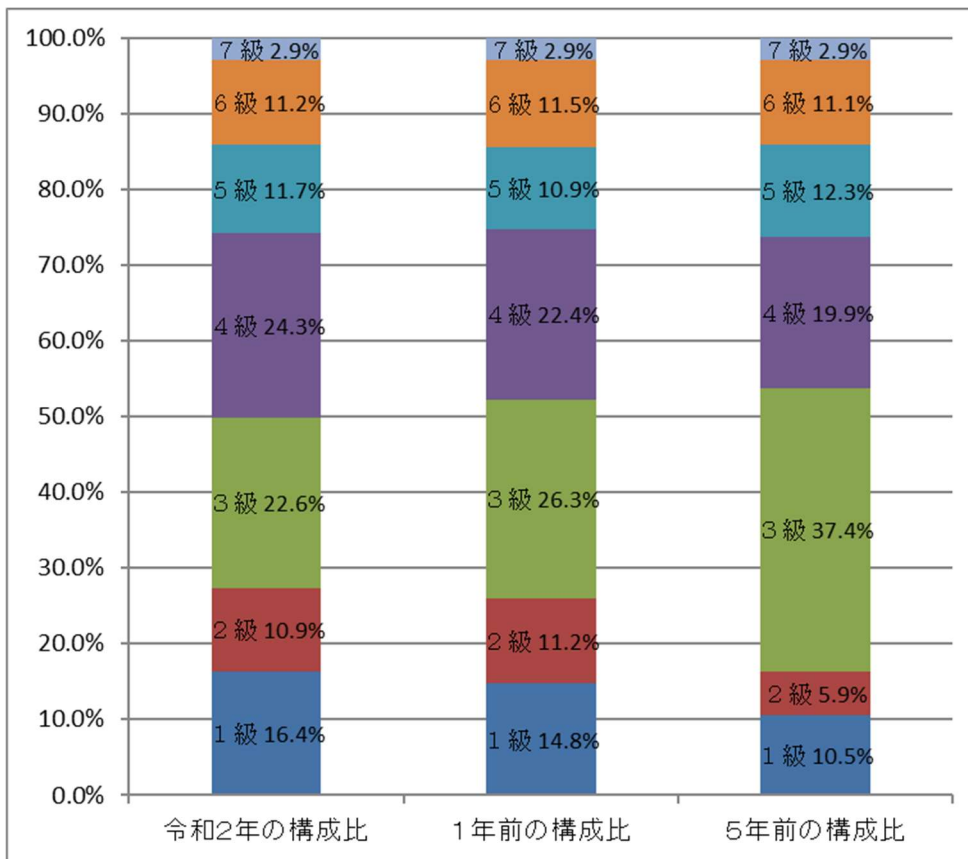
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

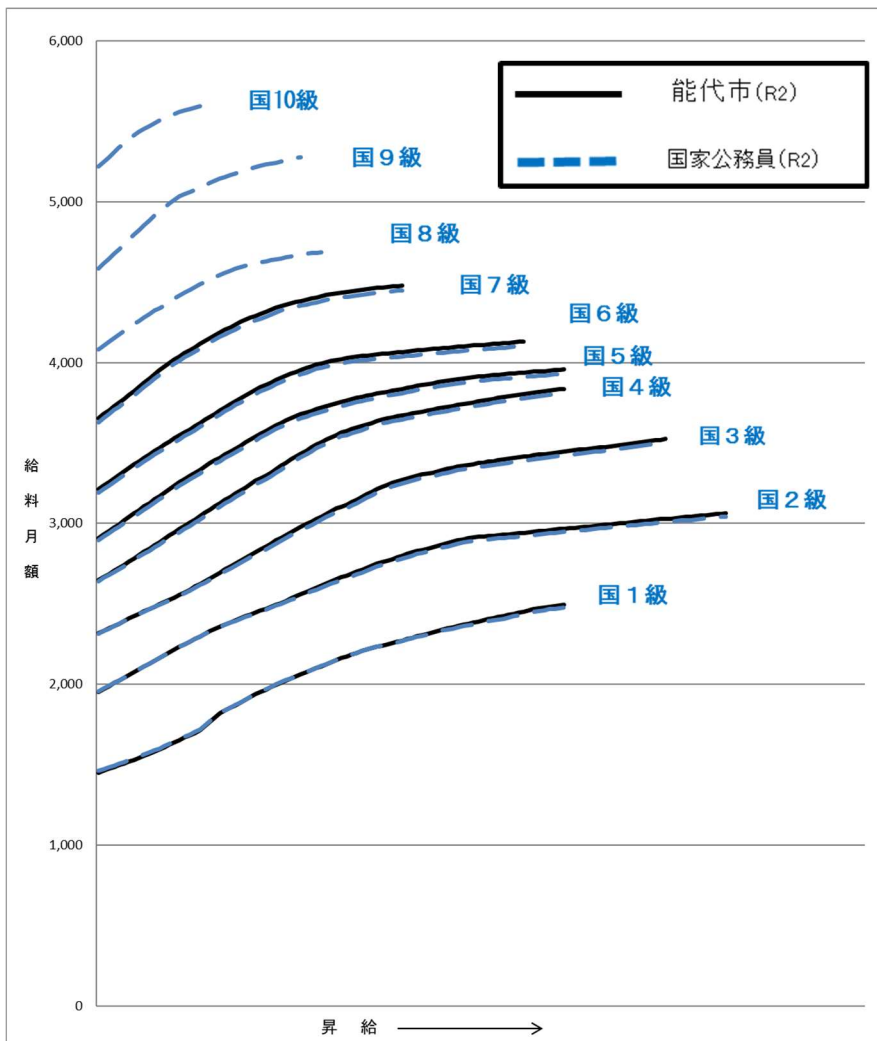
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	2.9%	365,367円	447,925円
6級	課長	38人	11.2%	321,370円	412,989円
5級	課長補佐	40人	11.7%	290,864円	395,672円
4級	係長、主査 主席主査	83人	24.3%	264,788円	383,590円
3級	主査	77人	22.6%	231,564円	352,380円
2級	主任	37人	10.9%	195,319円	306,268円
1級	主事	56人	16.4%	145,079円	249,283円

(注) 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市		秋田県		国	
1人当たり平均支給額 (R1年度) 1,436千円		1人当たり平均支給額 (R1年度) 1,712千円		—	
(R1年度支給割合)		(R1年度支給割合)		(R1年度支給割合)	
期末手当 2.50月分 (1.40月分)	勤勉手当 1.85月分 (0.90月分)	期末手当 2.50月分 (1.40月分)	勤勉手当 1.85月分 (0.90月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

令和2年度中における運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	17,753千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)			860 千円
支給職員 1 人あたり平均支給年額 (令和元年度決算)			860,322 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20%	1 人	20%

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		1,232 千円		
支給職員 1 人あたり平均支給年額 (令和元年度決算)		63,150 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)		4.7%		
手当の種類 (手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	380 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	831 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額 1,000 円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	21 千円	日額 3,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	146,361 千円
職員 1 人あたり平均支給年額 (令和元年度決算)	434 千円
支給実績 (平成30年度決算)	134,335 千円
職員 1 人あたり平均支給年額 (平成30年度決算)	411 千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人あたり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和元年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R1年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (R1年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	49,442千円	252,256円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	15,556千円	288,076円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	23,636千円	77,241円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	36,139千円	380,413円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	26,264千円	62,214円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
			(参考) 類似団体における 最高/最低額
給料	市長	844,000円	1,000,000円/560,000円
	副市長	695,000円	802,000円/448,000円
報酬	議長	417,000円	550,000円/347,900円
	副議長	371,000円	500,000円/285,100円
	議員	354,000円	470,000円/268,200円
期末手当	市長 副市長	(令和元年度支給割合) 3.150月分	
	議長 副議長 議員	(令和元年度支給割合) 3.150月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	844,000円×在職月数×0.47	1,904万円 任期毎
	副市長	695,000円×在職月数×0.28	934万円 任期毎
	備考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

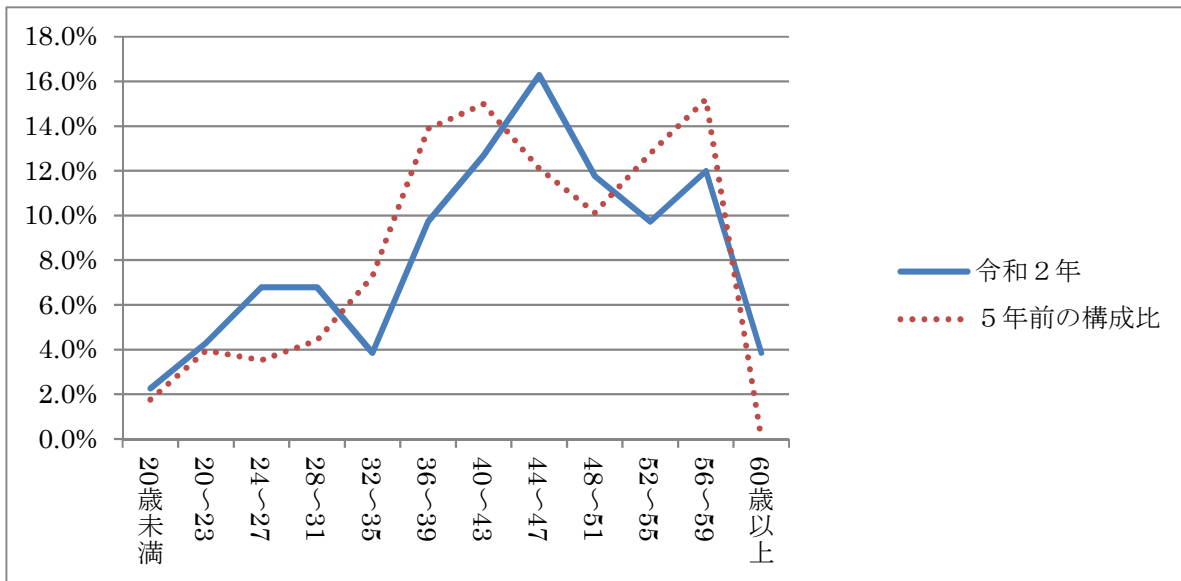
(各年4月1日)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和元年	令和2年		
普 通 会 計	議 会	6人	6人	0人	
	総務 企画	113人	111人	△2人	体制強化に伴う増(2) 体制調整に伴う減(△4)
	税 務	25人	24人	△1人	体制調整に伴う減(△1)
	民 生	77人	76人	△1人	保育所廃止に伴う減(△1)
	衛 生	28人	29人	1人	体制強化に伴う増(1)
	農林 水産	30人	30人	0人	
	商 工	22人	25人	3人	産業政策関連業務の体制強化に伴う増(2) オリンピック関連の体制強化に伴う増(1)
	土 木	38人	40人	2人	体制強化に伴う増(2)
	計	339人	341人	2人	(参考)人口1万人当たり職員数 65.22人 (類似団体の職員数 61.67人)
	教 育	52人	51人	△1人	体制強化に伴う増(3) 体制調整に伴う減(△4)
小 計	391人	392人	1人	(参考)人口1万人当たり職員数 74.98人 (類似団体の職員数 82.72人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	12人	11人	△1人	体制調整に伴う減(△1)
	下 水 道	11人	10人	△1人	体制調整に伴う減(△1)
	そ の 他	29人	29人	0人	
	小 計	52人	50人	△2人	
合 計	443人 [694人]	442人 [694人]	△1人 [0人]	人口1万人当たり職員数 84.54人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	10人	19人	30人	30人	17人	43人	56人	72人	52人	43人	53人	17人	442人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	341	340	342	336	339	341	0 (0%)
教育	52	52	48	49	52	51	△ 1 (△ 0.2%)
普通会計計	393	392	390	385	391	392	△ 1 (△ 0.0%)
公営企業等会計計	61	58	58	54	52	50	△ 11 (△ 18.0%)
総合計	454	450	448	439	443	442	△ 12 (△ 2.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度 の総費用に占め る職員給与費比 率
R1年度	千円 1,021,516	千円 136,005	千円 53,084	% 5.2	% 6.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体1平均人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R1年度	人 9	千円 33,872	千円 6,534	千円 12,678	千円 53,084	千円 5,898	千円 5,953

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は令和2年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	45.3歳	347,755円	510,720円
団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（R1年度） 1,409千円	1人当たり平均支給額（R1年度） 1,436千円
一般行政職等と同じ	(R1年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.85月分 (1.40月分) (0.90月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額		17,753 千円	

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	（支給なし）
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		386 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		77,200 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		45.5%		
手当の種類（手当数）		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R1 年度決算)	左記職員に対する支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	386 千円	給料の月額 の100分の2

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,656 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	295 千円
支給実績（平成30年度決算）	2,476 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	275 千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R1年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (R1年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同	-	1,715千円	285,833円
	子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円)				
	父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)				
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	-	324千円	324,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	-	242千円	30,250円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円	-	-	595千円	119,000円
	次長級 41,500円				
	課長級 33,200円				
	課長補佐 23,800円				
	施設長 18,500円				
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円	同	-	616千円	68,444円
	扶養親族のいない世帯主 10,200円				
	その他 7,360円				

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
R1年度	千円 1,342,848	千円 112,551	千円 50,862	% 3.8	% 4.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体1平均人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R1年度	人 9	千円 32,488	千円 5,740	千円 12,634	千円 50,862	千円 5,651	千円 6,143

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は令和2年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	43.9歳	298,927円	447,709円
団体平均	43.0歳	337,655円	510,496円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（R1年度） 1,409千円	1人当たり平均支給額（R1年度） 1,436千円
一般行政職等と同じ	(R1年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.85月分 (1.40月分) (0.90月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	1人当たり平均支給額	17,753 千円	

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	（支給なし）
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	1,376千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	152千円
支給実績（平成30年度決算）	2,181千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	218千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R1年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (R1年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	1,185千円	169,285円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	972千円	324,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	171千円	21,375円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	567千円	56,700円